



# 自由民主党 薬剤師問題議員懇談会 (世話人会 説明資料)

令和5年10月19日  
日本薬剤師会

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.



## 薬剤師・薬局に係る喫緊の主な課題



- 1. 物価高騰・賃金上昇を踏まえた必要な財源の確保** … p4
- 2. 頻回・過度な薬価改定が与える薬局経営等への影響** … p7
- 3. 診療報酬改定財源の各科技術料(医科、歯科、調剤)の割合に応じた公平な配分の堅持** … p9
- 4. 長期化する医療用医薬品の供給不足状態の早期改善** … 参考12





## 薬剤師・薬局に係る喫緊の主な課題

### 5. 医療DX・薬局DXへの確実な対応

… 参考14

⇒ オンライン資格確認、電子処方箋、電子版お薬手帳、  
調剤録・薬歴情報等の標準化など

### 6. 医療・介護の同時改定を踏まえた在宅（居宅）訪問薬剤 管理のさらなる推進

### 7. かかりつけ薬剤師機能のより一層の普及

⇒ リフィル処方箋など

### 8. 病院敷地内薬局の適正化

… 参考15

### 9. 薬局における新型コロナウイルス感染症への対応

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

3



## 1. 物価高騰・賃金上昇を踏まえた 必要な財源の確保

- 物価高騰の影響により、調剤関連の消耗品費、電気代、ガソリン代等の運営経費が増加しており、**薬局経営を圧迫している状態**が続いている。
- また、賃金上昇への対応についても、物価高騰等による経営面への影響が大きく、多くの薬局では、従業員の処遇改善のための**給与の引上げを実現することが困難な状況**。
- 次回の医療・介護の同時改定においては、物価高騰・賃金上昇への対応を踏まえた**必要な財源確保の措置**をお願いしたい。

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

4



## 薬局における物価高騰の影響

### 薬局における物価高騰・賃金上昇に関する緊急調査の集計結果

現状、約3割の薬局が赤字経営となっているが<sup>(第23回医療経済実態調査・令和3年6月)</sup>  
さらに、今回の物価高騰により多くの薬局が負担感を感じている。  
(回答のあった238件中、**約95%**(226件)が負担が増していると回答)

#### 物価高騰関係



##### 消耗品費

特に、紙関係、インク関係、  
薬袋、薬瓶等

(有効回答数226件のうち、195件  
(約**86%**)で費用負担が増加している)



##### 電気代

空調、医薬品保管、  
照明、調剤機器等

(有効回答数226件のうち、191件  
(約**88%**)で費用負担が増加している)



##### ガソリン代

在宅患者への訪問、  
医薬品の配送等

(有効回答数208件のうち、164件  
(約**79%**)で費用負担が増加している)



## 薬局における賃金上昇の影響

#### 賃上げへの対応状況

##### ベースアップできない理由 (有効回答数103件)

- ・物価高騰・賃金上昇による薬局経営への影響 (31件)
- ・薬価改定による薬局経営への影響 (18件)
- ・新型コロナウイルス感染症による影響 (18件)
- ・報酬改定による薬局経営への影響 (5件)
- ・その他 (21件) ・分からない (10件)

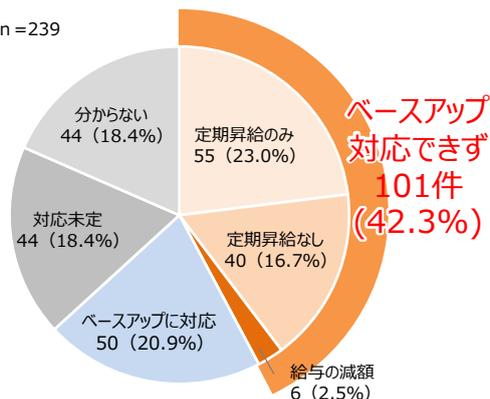


ベースアップできない理由は、  
物価高騰・賃金上昇による  
薬局経営への影響が最も多い

全産業調査によると4割の企業でベースアップが実施できているが、  
薬局では、**約2割**しか実施できていない。

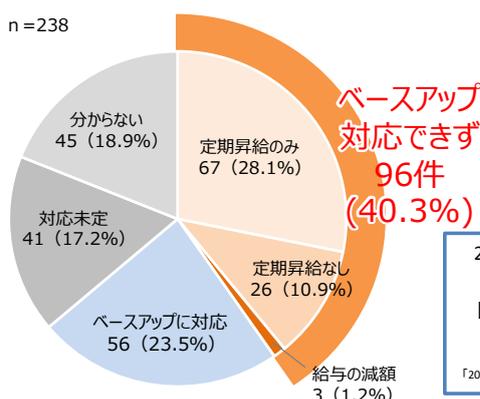
##### 令和5年4月からの薬剤師の賃金

n=239



##### 令和5年4月からの薬剤師以外の賃金

n=238



2023年全産業調査では  
約4割の企業が  
「ベースアップ」実施  
(1413社/3615社)  
東京商工リサーチ実施  
「2023年度の賃上げに関するアンケート調査」

## 2. 頻回・過度な薬価改定が与える 薬局経営等への影響



- 薬価中間年改定を含む6年連続という頻回・過度な薬価改定は、医薬品産業に大きな影響を与えており、**医薬品のライフサイクルの崩壊、ドラッグラグ/ロス**という状況に繋がっている。
- また、薬局において薬剤費は保険収入の約7～8割を占めており、薬価改定の都度発生する備蓄医薬品の資産価値の減少は、**薬局経営に深刻な影響を与え続けている**。
- **これ以上の薬価の強引な引き下げ**は、製薬企業や医薬品卸の経営状況を悪化させ、生産体制の確保等を遅らせる結果となり、**医薬品の供給問題がさらに悪化**することなども懸念される。
- 来年4月に予定されている薬価改定が、我が国の優れた医薬品の研究・開発・製造に支障をきたさないよう、そして、**薬局経営に過度な影響を与えないよう**、十分な配慮をお願いしたい。

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

7

## 薬局における薬価改定の影響



- 薬局における調剤報酬の約74%は薬剤費が占めている。薬価改定は保険薬局の維持・運営等に大きな影響がある。
- 薬価改定により、在庫医薬品の資産価値の減少のみならず、総売上の減少にもつながり、資金繰りへも大きな影響を及ぼしている。

**これらのことが薬価中間年改定により毎年起こり、  
保険薬局の経営に甚大な影響を及ぼしている。**

### 調剤報酬における薬剤料の割合

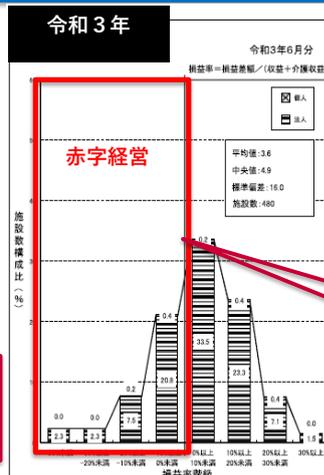


### 医療用医薬品の納入別の金額割合



薬価中間年改定に伴う薬価の引下げ  
約4,300億円のうち、2,236億円(約52%)は  
薬局に対する影響

※令和3年度の中年間薬価改定で約4300億円分の薬価引き下げ



### 薬価改定による資産価値の減少

在庫品目数 (R3.3/31)	在庫総額(薬価ベース)			変動額 (万円)
	①R3.3/31	②R3.4/1	③変動率 (②/①)	
医療用医薬品 (平均値)	1,199.7	944.1	893.8	-5.3%

**1薬局あたり約50万円の  
資産価値が減少**  
(n=185)

**約3割の保険薬局が  
赤字経営**

**最頻階級の損益差額  
年間 -163万円**  
※損益差額階級別施設数集計より

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

日本薬剤師会：令和2年度調剤報酬改定に伴う影響調査（令和3年度調査）報告書、  
厚生労働省：第23回医療経済実態調査、調剤医療費の動向等より作成

8

### 3. 診療報酬改定財源の各科技術料の割合に応じた公平な配分の堅持



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応、6年連続の薬価改定、医薬品の供給問題、そして、物価高騰・賃金上昇など、医療現場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、**薬局は非常に疲弊している状態**にある。
- 地域において、**薬局は医薬品提供体制の確保・維持を担う立場として重要なインフラ**。薬剤師・薬局は、地域医療を支える上で必要不可欠な存在であり、地域住民へ確実かつ安定した医薬品供給を行うためには、**しっかりとした経営基盤が必要**。
- そのためにも、診療報酬改定の財源配分（物価高騰・賃金上昇対応分を除く）にあたっては、医科・歯科・調剤の各科技術料の割合に応じた公平な取り扱いを堅持していただくようお願いしたい。**(医科:調剤 = 1:0.3)**

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

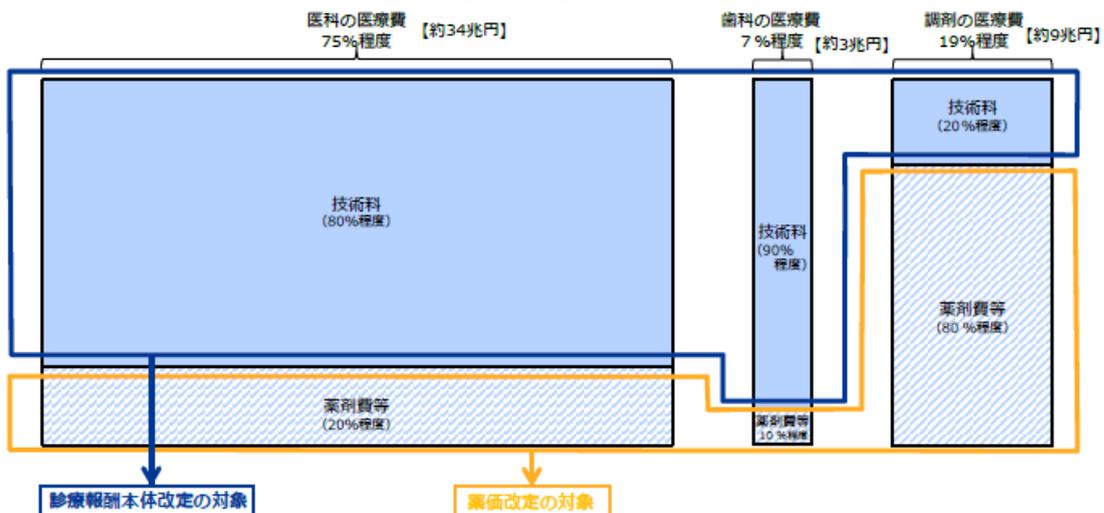
9

### 医科・歯科・調剤の診療報酬改定率



- 診療報酬とは、診療行為等の対価として、病院や薬局が患者・保険者から受け取る報酬（公定価格）。
  - 診療報酬は、①医師の人件費等の「技術・サービスの評価」（診療報酬本体）と、②薬の値段等の「物の価格評価」（薬価等）からなっており、個々の技術・サービスを点数化して表示（1点は10円）。
- (例) 初診料：288点 (2,880円) 急性期一般入院料1：1,650点/日 (16,500円/日)

診療報酬本体改定・薬価改定の対象範囲（イメージ）



※ 2016年6月の社会医療診療行為別統計を踏まえ、財務省作成。  
【 】の数字は、2019年度予算ベースの国民医療費（約46兆円）を上記の構成比で機械的に分割した値。

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

社会保障について(医療・介護) (令和元年11月14日) 資料より

10

# 参考資料

## 薬局における医薬品の供給問題の影響①



### 薬局における医薬品の供給問題の影響②

中医協 総-5  
4. 12. 21

○ 医薬品に供給に大きな問題が生じている状況で、薬局では日常的に追加的な業務負担（1日当たり平均98.1分）が発生している。

※医療課注（R5.7）

薬剤師は調剤に関連する業務以外もやっているが、現在は安定供給の問題もあり、昨年12月の調査ではかなりの業務時間増になっている。安定供給の問題は現在も継続しているため、この傾向は変わっていないと考えられる。

#### ○今回の供給問題が薬局における業務への影響

●約99%の薬局において追加業務負担ありと回答（283薬局/286薬局）

#### 追加的に発生している業務の内容と時間（1日平均）

薬局における追加業務負担（各薬局1日平均）		98.1分	283薬局
各業務の状況	在庫管理に関する対応 （在庫数の増加に伴う管理負担の増加、在庫確認回数の増加など）	29.2分	274薬局
	発注・納品に関する対応 （発注作業の回数増加、確認作業の増加など）	29.4分	281薬局
	患者への説明 （供給状況や不足薬・変更薬に関する追加説明、苦情対応の増加など）	20.1分	272薬局
	医師への対応 （処方変更・処方日数の相談、変更調剤の情報提供、入荷・在庫状況の共有など）	17.0分	266薬局
	その他	30.1分	54薬局

#### 「その他」の具体例

- ・求めている医薬品を購入できる卸の探索
- ・MSやMRとの話し合いによる在庫確保
- ・他薬局との協力対応、在庫の融通の交渉
- ・医師への在庫情報の提供
- ・レセコンデータの更新、修正作業
- ・スタッフへの採用医薬品の変更などの周知徹底
- ・患者への不足薬の郵送や配達回数の増加
- ・薬局内での供給情報の共有
- ・メーカー等からの情報の把握・整理

など

※日本薬剤師会 医薬品の供給状況に関する緊急アンケート結果より（実施期間：令和4年12月2日～7日、回答数：286薬局）



供給実態の概要 (2023年8月調査)

- 全医薬品では「通常出荷」が**77.1%**、後発品では「通常出荷」が**67.7%**である。
- 出荷量は全医薬品では「出荷量通常」以上が**85.1%**、後発品では「出荷量通常」以上が**81.3%**である。

製造販売業者の対応状況

製造販売業者の対応状況	合計		先発品		長期収載品		後発品		その他の医薬品		(参考) 基礎的医薬品		(参考) 安定確保医薬品				
	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比	品目数	構成比	A	B	C
通常出荷	13,462	77.1%	2,349	92.9%	1,253	87.3%	6,149	67.7%	3,711	84.2%	1,456	89.7%	3,956	76.0%	193	97	3,666
通常出荷以外	3,988	22.9%	180	7.1%	183	12.7%	2,928	32.3%	697	15.8%	167	10.3%	1,251	24.0%	88	21	1,142
限定出荷	2,413	13.8%	103	4.1%	145	10.1%	1,816	20.0%	349	7.9%	108	6.7%	829	15.9%	71	11	747
自社の事情	703	4.0%	48	1.9%	25	1.7%	496	5.5%	134	3.0%	40	2.5%	233	4.5%	20	2	211
他社品の影響	1,541	8.8%	46	1.8%	110	7.7%	1,228	13.5%	157	3.6%	60	3.7%	549	10.5%	51	9	489
その他	169	1.0%	9	0.4%	10	0.7%	92	1.0%	58	1.3%	8	0.5%	47	0.9%			47
供給停止	1,575	9.0%	77	3.0%	38	2.6%	1,112	12.3%	348	7.9%	59	3.6%	422	8.1%	17	10	395
総計	17,450	100%	2,529	100%	1,436	100%	9,077	100%	4,408	100%	1,623	100%	5,207	100%	281	118	4,808

マイナ保険証の利用促進に係る薬剤師・薬局の対応



厚生労働大臣と関係団体との意見交換会への参加

- 医療DX推進に関する厚生労働大臣と関係団体との意見交換会
- マイナ保険証利用促進のための厚生労働大臣と薬剤師・薬局関係団体との意見交換会
- 「マイナ保険証、1度使ってみませんか」キャンペーン意見交換会

【日本薬剤師会としての考え方】

医療DXの実現は、医療の質の向上に資する。

マイナ保険証の活用はその第一歩であり、オンライン資格確認システムは、その基盤となる重要な仕組み。

薬局が地域住民・患者に対してお薬手帳を普及した時と同様に、マイナ保険証の利用を積極的に促していく必要がある。

厚生労働省におかれては、現場での混乱やトラブルなどが起きないように、マイナ保険証の信頼回復に努めるとともに、今後さらなる医療DXにおける一体的なシステムへの対応における補助金や税制上の一層の支援をお願いしたい。

■厚生労働省と日本薬剤師会によるマイナ保険証使用促進ポスター



## 医療機関による敷地内薬局の公募要件



- 通常、薬局を開設し、保険薬局として指定を受ける際には、薬局開設者は医療機関との独立性を確保しつつ、地域の医療事情を踏まえ、必要とされる薬局の機能を自らが整備して、薬局を開設している。
- 一方で、医療機関の敷地内に薬局を開設する際には、医療機関側で薬局開設等を行う事業者を公募しているが、薬局の開局時間や機能等に対して具体的な要件を示していることがあり、薬局開設者は、この要件を満たした上で、地域で必要とされる薬局の機能を整備している。(薬局機能に関しては、医療機関の周辺地域において必要な機能がないことから公募している場合もある)

(参考) 医療機関の敷地内に薬局を開設する際に求めている要件の例 (注: 公募要件は医療機関により様々)

### ● 薬局の開局時間等に関する要件

- ・ 具体的な営業時間、開局日 (休日、夜間の体制)
- ・ 薬局で備蓄すべき医薬品の種類、品目数
- ・ 医療機関の機能に応じた高度な薬学管理を実施できる体制 (例: 救急・周産期・がん等の医療を担う圏域の基幹病院に開設する薬局に対して高度な薬学管理のニーズに対応可能な薬剤師の配置を求める、医療機関が受け入れる救急患者の処方箋の応需を求める)
- ・ 在宅訪問を行う体制

### ● 地域における連携体制の要件 (かかりつけ薬剤師・薬局に必要な機能を含む)

- ・ 薬物療法を実施するにあたっての医療機関との連携
- ・ 近隣の保険薬局及び関係団体との連携
- ・ 行政が推進する事業への協力
- ・ 災害時の医薬品供給等の体制整備
- ・ 医師会、薬剤師会及びその他の関係機関等との連携
- ・ 地域の薬剤師会への入会

### ● 開設にあたり薬局機能以外に医療機関が求めている要件

- ・ 医療機関の機能の向上に資する施設の整備の提案 (例: 薬局以外の施設として、レストラン、カフェ、コンビニエンスストア、会議室、休憩室、医療機関の職員宿舎、ヘリポート等、医療機関が有償で借りる予定の会議室等の設置)
- ・ 医療機関の職員の負担を軽減する工夫の提案

## 病院敷地内薬局に係る競売入札妨害事件



2023年9月1日(金) 読売新聞(朝)

**病院内薬局 入札妨害疑い**

KKR札幌元事務部長ら逮捕

病院敷地内に薬局を整備する事業の入札を巡り、特定の業者に便宜を図ったとして、北海道警は31日、札幌市豊平区の総合病院「KKR札幌医療センター」元事務部長、藤井浩之容疑者(62)(北海道石狩市)を公契約関係競売入札妨害容疑で逮捕した。

薬局を開業した札幌市の調剤薬局大手「アインファ

病院敷地内に薬局を整備する事業の入札を巡り、特定の業者に便宜を図ったとして、北海道警は31日、札幌市豊平区の総合病院「KKR札幌医療センター」元事務部長、藤井浩之容疑者(62)(北海道石狩市)を公契約関係競売入札妨害容疑で逮捕した。

同センターは国家公務員共済組合連合会(東京都)が運営し、職員は「みなし公務員」にあたる。道警は、便宜の見返りに金品の授受がなかったか調べる。

アイングループは全国で調剤薬局約1200店などを展開している。

提案書の提出期限後に伝え、アイン側は提案書を再提出した。

公募には5社が参加し、同社の親会社のアインホールディングスが受注。薬局は21年12月に開店した。

同センターは国家公務員共済組合連合会(東京都)が運営し、職員は「みなし公務員」にあたる。道警は、便宜の見返りに金品の授受がなかったか調べる。

アイングループは全国で調剤薬局約1200店などを展開している。

### 日薬コメント (抜粋)

- ・ 誠に残念。警察の捜査により事件全貌が解明されるまで、引き続き注視していく。
- ・ 当該企業には、事件発生という事実を真摯に受け止め、グループ企業全体として捜査に協力するとともに、患者や関係者の信頼回復に向けた対応に努めることを強く望む。
- ・ 敷地内薬局を認めるべきでない主張してきた理由は、**医療機関と当該薬局との関係性が、結果的に健康保険事業の健全な運営の確保に支障をきたすことに繋がる、そのような問題をはらんでいる**ことを懸念していたからにほかならない。